

VII. 調査結果 (高等学校)

1. 「貴校の概要」について

問1 貴校の概要について回答してください。

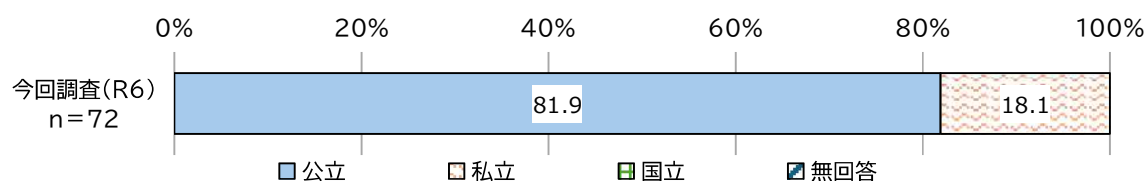
学校の概要については、「公立」が81.9%、「私立」が18.1%となっている。

課程については、「全日制」が97.2%となっている。

共別学については、「共学」が94.4%となっている。

学校規模については、「200人以下」「601人以上」が31.9%と最も多く、次いで「201～400人」が22.2%となっている。

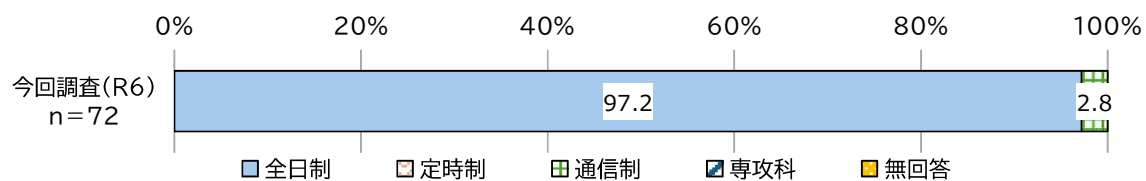
【区分】



		全体	公立	私立	国立	無回答
上段:回答者数 下段:構成比						
上段:上位1位 下段:上位2位						
課程	今回調査	72 100.0	59 81.9	13 18.1	-	-
	全日制	70 100.0	58 82.9	12 17.1	-	-
	定時制	-	-	-	-	-
	通信制	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	専攻科	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	23 100.0	22 95.7	1 4.3	-	-
	201～400人	16 100.0	14 87.5	2 12.5	-	-
	401～600人	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-	-
	601人以上	23 100.0	14 60.9	9 39.1	-	-
	無回答	-	-	-	-	-

VII. 調査結果(高等学校)

【課程】



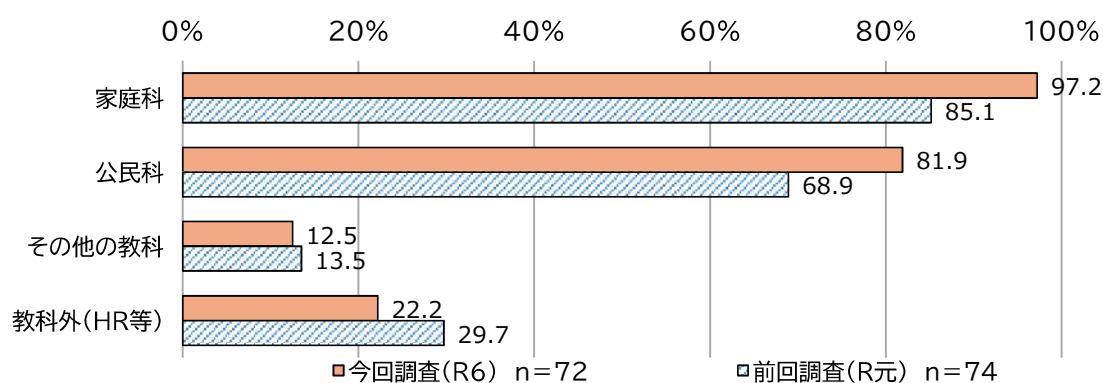
		全体	全 日 制	定 時 制	通 信 制	専 攻 科	無 回 答
上段:回答者数 下段:構成比							
今回調査		72	70	-	2	-	-
		100.0	97.2	-	2.8	-	-
区 分	公立	59	58	-	1	-	-
		100.0	98.3	-	1.7	-	-
	私立	13	12	-	1	-	-
		100.0	92.3	-	7.7	-	-
	国立	-	-	-	-	-	-
学 校 規 模	無回答	-	-	-	-	-	-
	200人以下	23	23	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	201~400人	16	16	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	401~600人	10	10	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	601人以上	23	21	-	2	-	-
		100.0	91.3	-	8.7	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

2. 「生徒に対する消費者教育の実施状況等」について

問2 消費者教育に関する授業や取組を行っている教科等、科目、学年、時間数を記入してください。また、内容について書ける範囲で記入してください。

消費者教育に関する授業教科については、「家庭科」が97.2%と最も多く、次いで「公民科」が81.9%、「教科外(HR等)」が22.2%となっている。

前回調査と比較して、「公民科」は13.0ポイント、「家庭科」は12.1ポイント増加している。

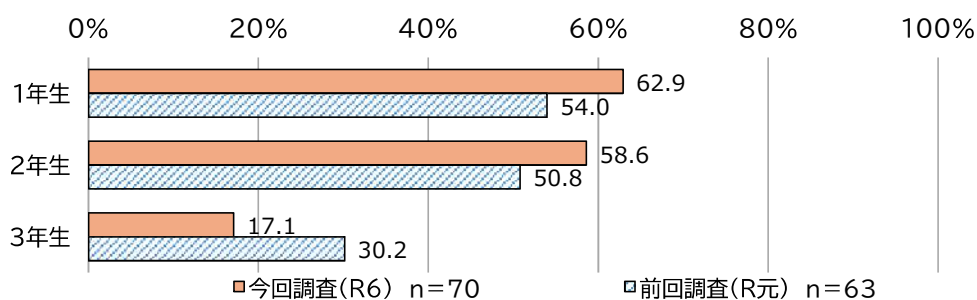


		全体	家庭科	公民科	その他の教科	教科外(HR等)
上段:回答者数 下段:構成比						
前回調査(R元)		74 100.0	63 85.1	51 68.9	10 13.5	22 29.7
今回調査		72 100.0	70 97.2	59 81.9	9 12.5	16 22.2
区分	公立	59 100.0	58 98.3	52 88.1	7 11.9	14 23.7
	私立	13 100.0	12 92.3	7 53.8	2 15.4	2 15.4
	国立	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
課程	全日制	70 100.0	68 97.1	58 82.9	8 11.4	16 22.9
	定時制	-	-	-	-	-
	通信制	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
	専攻科	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	23 100.0	22 95.7	18 78.3	-	4 17.4
	201~400人	16 100.0	16 100.0	15 93.8	1 6.3	4 25.0
	401~600人	10 100.0	10 100.0	9 90.0	3 30.0	3 30.0
	601人以上	23 100.0	22 95.7	17 73.9	5 21.7	5 21.7
	無回答	-	-	-	-	-

【1.家庭科：学年別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている学年については、「1年生」が62.9%と最も多く、次いで「2年生」が58.6%となっている。

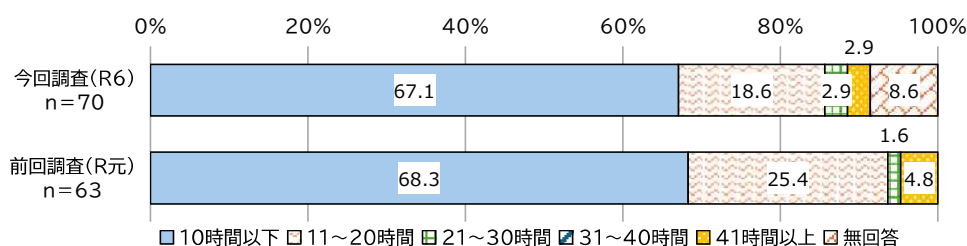
前回調査と比較して、「1年生」が8.9ポイント、「2年生」が7.8ポイント増加しており、「3年生」が13.1ポイント減少している。



		全体	1年生	2年生	3年生
上段:回答者数 下段:構成比					
上位1位 上位2位					
区分	前回調査(R元)	63 100.0	34 54.0	32 50.8	19 30.2
	今回調査	70 100.0	44 62.9	41 58.6	12 17.1
	公立	58 100.0	34 58.6	33 56.9	10 17.2
	私立	12 100.0	10 83.3	8 66.7	2 16.7
	国立 無回答	- -	- -	- -	- -
課程	全日制	68 100.0	42 61.8	40 58.8	11 16.2
	定時制	- -	- -	- -	- -
	通信制	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	専攻科	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -
学校規模	200人以下	22 100.0	12 54.5	12 54.5	4 18.2
	201~400人	16 100.0	10 62.5	10 62.5	2 12.5
	401~600人	10 100.0	5 50.0	8 80.0	3 30.0
	601人以上	22 100.0	17 77.3	11 50.0	3 13.6
	無回答	- -	- -	- -	- -

【1.家庭科：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「10時間以下」が67.1%と最も多く、次いで「11～20時間」が18.6%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答
上位1位 上位2位								
前回調査(R元)		63	43	16	1	-	3	-
		100.0	68.3	25.4	1.6	-	4.8	-
今回調査		70	47	13	2	-	2	6
		100.0	67.1	18.6	2.9	-	2.9	8.6
区分	公立	58	39	11	2	-	1	5
		100.0	67.2	19.0	3.4	-	1.7	8.6
	私立	12	8	2	-	-	1	1
		100.0	66.7	16.7	-	-	8.3	8.3
	国立	-	-	-	-	-	-	-
課程	全日制	68	46	12	2	-	2	6
		100.0	67.6	17.6	2.9	-	2.9	8.8
	定時制	-	-	-	-	-	-	-
	通信制	2	1	1	-	-	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-
学校規模	専攻科	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
	200人以下	22	16	1	2	-	-	3
		100.0	72.7	4.5	9.1	-	-	13.6
	201～400人	16	8	4	-	-	1	3
学校規模		100.0	50.0	25.0	-	-	6.3	18.8
	401～600人	10	7	2	-	-	1	-
		100.0	70.0	20.0	-	-	10.0	-
	601人以上	22	16	6	-	-	-	-
		100.0	72.7	27.3	-	-	-	-
学校規模	無回答	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-

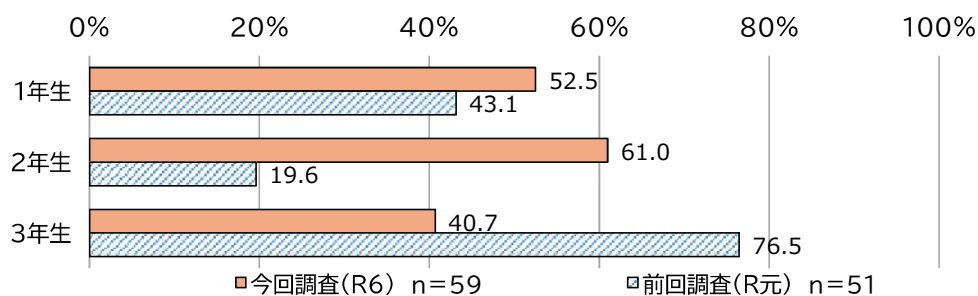
【1.家庭科：学習内容】

回答（自由記述） ※主な回答を記載
消費行動における意思決定の重要性・情報リテラシー・契約・経済活動・生活設計等
ライフサイクルゲーム
ライフプランニング, 家計管理, 投資と投機, 多様化する決済方法と消費者問題等
家計, 貯蓄, 消費者トラブル, 衣・食商品表示と選び方
家計の管理と生活設計, 契約, 消費者問題, クレジット, 金融商品, エシカル消費, SDGs
金融経済教育(外部講師)や, 契約, 販売方法, 消費者信用等
支払方法, 家計のマネージメント, 働き方(ライフスタイル), iDeCo, NISA
消費者の権利と責任, 消費行動, 販売方法, 契約, 消費者信用, 多重債務, 家庭経済
食品の選択と安全, これからの食生活, 経済生活を営む持続可能な社会を目指して
人生とお金, 収支と支出のバランス, 将来の経済生活を考える, 契約, 消費者問題, 多様化する支払い方法とリスク, 消費者の自立と行政の支援

【2.公民科：学年別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている学年については、「2年生」が61.0%と最も多く、次いで「1年生」が52.5%となっている。

前回調査と比較して、「2年生」が41.4ポイント、「1年生」が9.4ポイント増加しており、「3年生」が35.8ポイント減少している。

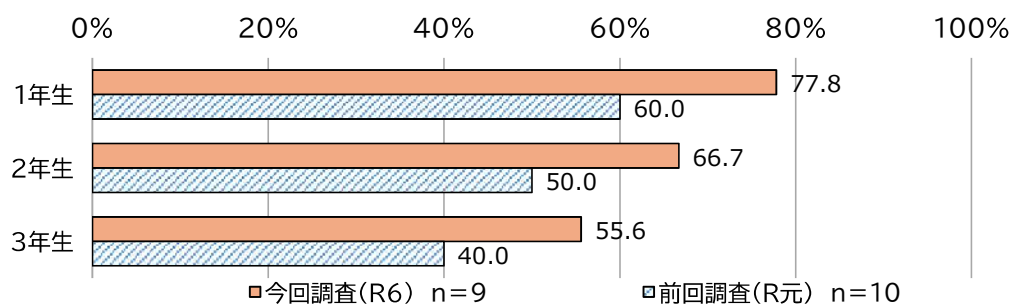


		全体	1年生	2年生	3年生
上段:回答者数 下段:構成比					
上位1位 上位2位					
区分	前回調査(R元)	51 100.0	22 43.1	10 19.6	39 76.5
	今回調査	59 100.0	31 52.5	36 61.0	24 40.7
	公立	52 100.0	27 51.9	31 59.6	22 42.3
	私立	7 100.0	4 57.1	5 71.4	2 28.6
	国立 無回答	- -	- -	- -	- -
課程	全日制	58 100.0	30 51.7	35 60.3	23 39.7
	定時制	- -	- -	- -	- -
	通信制	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
	専攻科	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -
学校規模	200人以下	18 100.0	10 55.6	9 50.0	8 44.4
	201~400人	15 100.0	11 73.3	8 53.3	3 20.0
	401~600人	9 100.0	5 55.6	5 55.6	3 33.3
	601人以上	17 100.0	5 29.4	14 82.4	10 58.8
	無回答	- -	- -	- -	- -

【3.その他の教科：学年別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている学年については、「1年生」が77.8%と最も多く、次いで「2年生」が66.7%となっている。

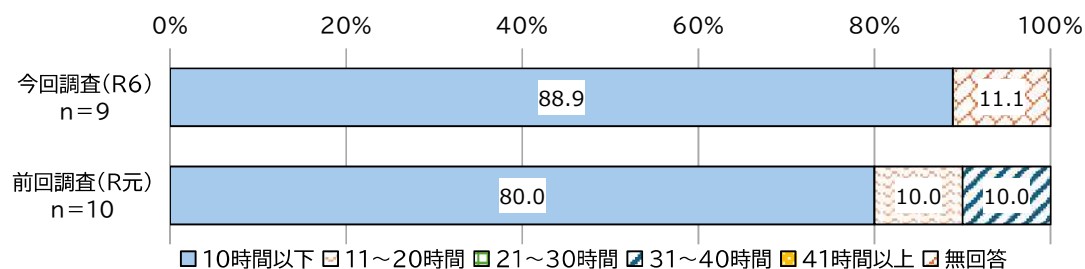
前回調査と比較して、「1年生」が17.8ポイント、「2年生」が16.7ポイント、「3年生」が15.6ポイント増加しており、全ての学年で増加している。



		全体	1年生	2年生	3年生
上段:回答者数 下段:構成比					
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		10	6	5	4
		100.0	60.0	50.0	40.0
今回調査		9	7	6	5
		100.0	77.8	66.7	55.6
区分	公立	7	6	4	4
		100.0	85.7	57.1	57.1
	私立	2	1	2	1
		100.0	50.0	100.0	50.0
	国立	-	-	-	-
課程	無回答	-	-	-	-
	全日制	8	6	5	4
		100.0	75.0	62.5	50.0
	定時制	-	-	-	-
	通信制	1	1	1	1
学校規模		100.0	100.0	100.0	100.0
	専攻科	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	200人以下	-	-	-	-
	201~400人	1	1	-	1
学校規模		100.0	100.0	-	100.0
	401~600人	3	2	1	3
		100.0	66.7	33.3	100.0
	601人以上	5	4	5	1
		100.0	80.0	100.0	20.0
	無回答	-	-	-	-

【3.その他の教科：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「10時間以下」が88.9%となっている。



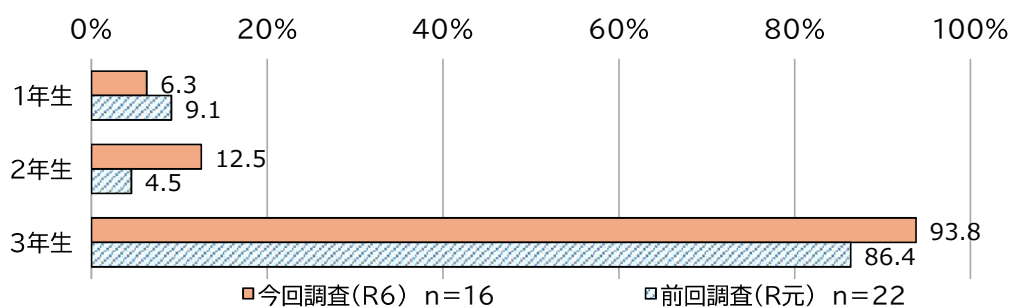
上段:回答者数 下段:構成比		合計	10時間以下	11~20時間	21~30時間	31~40時間	41時間以上	無回答
前回調査(R元)		10	8	1	0	1	0	0
		100.0	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
今回調査		9	8	0	0	0	0	1
		100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
区分	公立	7	6	0	0	0	0	1
		100.0	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
	私立	2	2	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国立	0	0	0	0	0	0	0
課程	無回答	0	0	0	0	0	0	0
	全日制	8	8	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	定時制	0	0	0	0	0	0	0
	通信制	1	0	0	0	0	0	1
学校規模		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	専攻科	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
	200人以下	0	0	0	0	0	0	0
	201~400人	1	1	0	0	0	0	0
学校規模		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	401~600人	3	3	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	601人以上	5	4	0	0	0	0	1
		100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0

【3.その他の教科：学習内容】

回答（自由記述） ※主な回答を記載
家計, 金融, 代金決済
購買意思決定に影響を及ぼす要因, 購買意思決定過程
自分で設定した課題がSDGsの目標と重なる場合, 外部コンテストや取材, プレゼンテーションなどを通して自主的な活動を行っている
租税教室(税務署による講演)
販売活動, ビジネス計算, 商品の仕入れ・販売, 商品マーケティング

【4.教科外（HR等）：学年別】

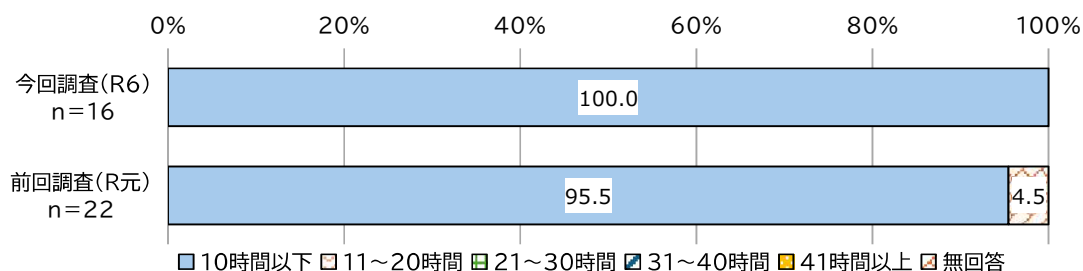
消費者教育に関する授業や取組を行っている学年については、「3年生」が93.8%と最も多くなっている。



		全体	1年生	2年生	3年生
上段:回答者数 下段:構成比					
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		22 100.0	2 9.1	1 4.5	19 86.4
今回調査		16 100.0	1 6.3	2 12.5	15 93.8
区分	公立	14 100.0	-	-	14 100.0
	私立	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0
	国立	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
課程	全日制	16 100.0	1 6.3	2 12.5	15 93.8
	定時制	-	-	-	-
	通信制	-	-	-	-
	専攻科	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
学校規模	200人以下	4 100.0	-	-	4 100.0
	201~400人	4 100.0	-	-	4 100.0
	401~600人	3 100.0	-	-	3 100.0
	601人以上	5 100.0	1 20.0	2 40.0	4 80.0
	無回答	-	-	-	-

【4.教科外（HR等）：時間別】

消費者教育に関する授業や取組を行っている時間については、「10時間以下」が100.0%となっている。



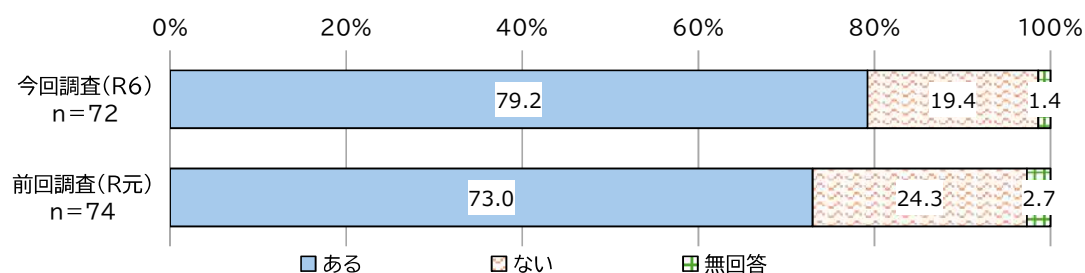
上段:回答者数 下段:構成比		合計	10時間以下	11～20時間	21～30時間	31～40時間	41時間以上	無回答
前回調査(R元)		22 100.0	21 95.5	-	-	-	-	1 4.5
今回調査		16 100.0	16 100.0	-	-	-	-	-
区分	公立	14 100.0	14 100.0	-	-	-	-	-
	私立	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
	国立	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
課程	全日制	16 100.0	16 100.0	-	-	-	-	-
	定時制	-	-	-	-	-	-	-
	通信制	-	-	-	-	-	-	-
	専攻科	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-
	201～400人	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-
	401～600人	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-
	601人以上	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

【4.教科外（HR等）：学習内容】

回答（自由記述） ※主な回答を記載
・年金セミナー ・金融セミナー(資産形成について)
契約，クーリング・オフ，キャッシュレス決済，ネットトラブル，貸借契約など
社会で役立つ消費生活に関する知識
社会保険労務士による消費者教育
消費者トラブル対処法，年金講座

問3 教科書以外に使用した教材はありますか。(単数回答)

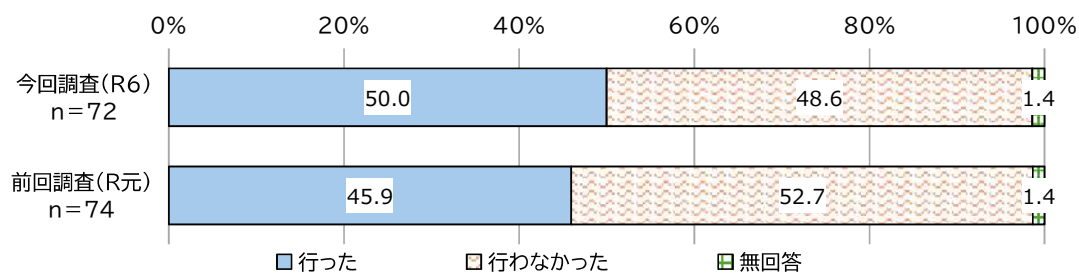
教科書以外に使用した教材については、「ある」が79.2%、「ない」が19.4%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	ある	ない	無回答
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		74	54	18	2
		100.0	73.0	24.3	2.7
今回調査		72	57	14	1
		100.0	79.2	19.4	1.4
区分	公立	59	47	11	1
		100.0	79.7	18.6	1.7
	私立	13	10	3	-
		100.0	76.9	23.1	-
	国立	-	-	-	-
課程	全日制	70	56	13	1
		100.0	80.0	18.6	1.4
	定時制	-	-	-	-
	通信制	2	1	1	-
		100.0	50.0	50.0	-
学校規模	200人以下	23	16	6	1
		100.0	69.6	26.1	4.3
	201~400人	16	11	5	-
		100.0	68.8	31.3	-
	401~600人	10	9	1	-
601人以上		100.0	90.0	10.0	-
	23	21	2	-	-
		100.0	91.3	8.7	-
	無回答	-	-	-	-

問4 外部講師による授業を行いましたか。(単数回答)

外部講師による授業については、「行った」が50.0%、「行わなかった」が48.6%となっている。



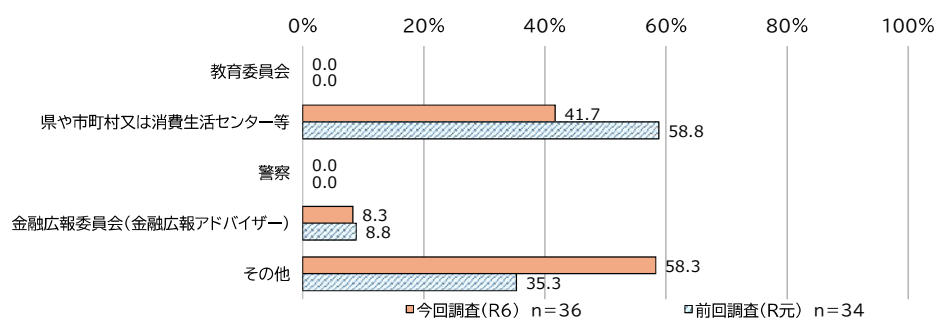
上段:回答者数 下段:構成比		全体	行った	行わなかった	無回答
上位1位 上位2位					
前回調査(R元)		74 100.0	34 45.9	39 52.7	1 1.4
今回調査		72 100.0	36 50.0	35 48.6	1 1.4
区分	公立	59 100.0	30 50.8	28 47.5	1 1.7
	私立	13 100.0	6 46.2	7 53.8	-
	国立	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
課程	全日制	70 100.0	36 51.4	33 47.1	1 1.4
	定時制	-	-	-	-
	通信制	2 100.0	-	2 100.0	-
	専攻科	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
学校規模	200人以下	23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3
	201~400人	16 100.0	6 37.5	10 62.5	-
	401~600人	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
	601人以上	23 100.0	12 52.2	11 47.8	-
	無回答	-	-	-	-

問5 問4で「1 行った」とお答えになった方にお聞きます。

授業を行った外部講師の所属を選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

授業を行った外部講師の所属については、「その他」が58.3%と最も多く、次いで「県や市町村又は消費生活センター等」が41.7%となっている。

前回調査と比較して、「その他」が23.0ポイント増加し、「県や市町村又は消費生活センター等」は17.1ポイント減少している。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	教育委員会	県や市町村又は消費生活センター等	警察	金融広報委員会(金融広報アドバイザー)	その他
前調査(R元)	回答者数	34	-	20	-	3	12
	構成比	100.0	-	58.8	-	8.8	35.3
今回調査	回答者数	36	-	15	-	3	21
	構成比	100.0	-	41.7	-	8.3	58.3
区分	公立	30	-	11	-	3	18
		100.0	-	36.7	-	10.0	60.0
	私立	6	-	4	-	-	3
		100.0	-	66.7	-	-	50.0
	無回答	-	-	-	-	-	-
課程	全日制	36	-	15	-	3	21
		100.0	-	41.7	-	8.3	58.3
	定時制	-	-	-	-	-	-
	通信制	-	-	-	-	-	-
	専攻科	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	10	-	3	-	2	5
		100.0	-	30.0	-	20.0	50.0
	201~400人	6	-	5	-	-	2
		100.0	-	83.3	-	-	33.3
	401~600人	8	-	2	-	1	6
学校規模		100.0	-	25.0	-	12.5	75.0
	601人以上	12	-	5	-	-	8
		100.0	-	41.7	-	-	66.7
	無回答	-	-	-	-	-	-

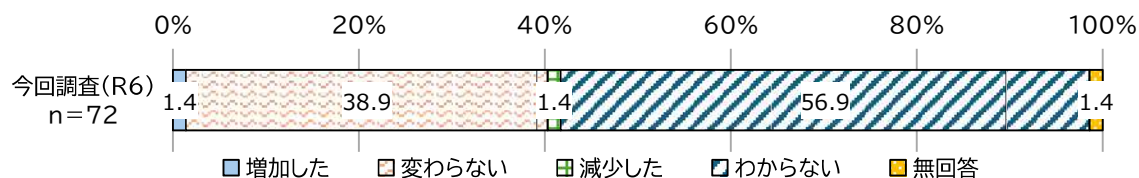
【その他の回答】

・金融業
・学校契約の非常勤講師
・県司法書士会
・県弁護士会

・税務署, 税理士
・証券会社, 生命保険会社等
・社会保険労務士会
・郵便業

問6 成年年齢の引下げ後（令和4年4月1日以降），18歳，19歳の生徒からの消費者トラブルに関する相談は増加しましたか。（単数回答）

成年年齢引下げ後の消費者トラブルに関する相談の増減については、「わからない」が56.9%と最も多く、次いで「変わらない」が38.9%、「増加した」「減少した」が1.4%となっている。



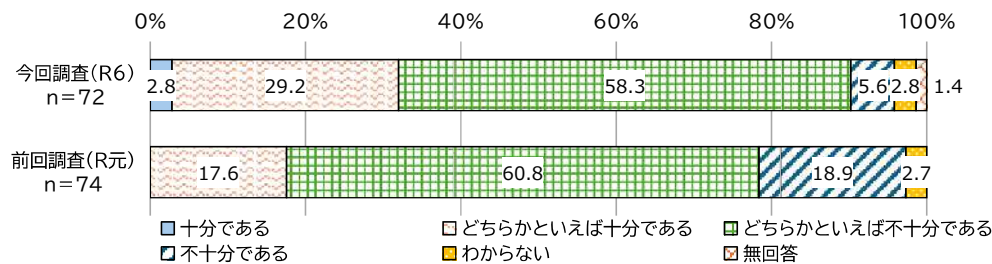
		全体	増加した	変わらない	減少した	わからない	無回答
上段:回答者数 下段:構成比							
今回調査		72	1	28	1	41	1
		100.0	1.4	38.9	1.4	56.9	1.4
区分	公立	59	1	23	1	33	1
		100.0	1.7	39.0	1.7	55.9	1.7
	私立	13	-	5	-	8	-
		100.0	-	38.5	-	61.5	-
	国立	-	-	-	-	-	-
課程	無回答	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	全日制	70	1	27	1	40	1
		100.0	1.4	38.6	1.4	57.1	1.4
	定時制	-	-	-	-	-	-
学校規模	通信制	2	-	1	-	1	-
		100.0	-	50.0	-	50.0	-
	専攻科	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	23	1	7	1	13	1
		100.0	4.3	30.4	4.3	56.5	4.3
	201～400人	16	-	8	-	8	-
		100.0	-	50.0	-	50.0	-
	401～600人	10	-	5	-	5	-
学校規模		100.0	-	50.0	-	50.0	-
	601人以上	23	-	8	-	15	-
		100.0	-	34.8	-	65.2	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

問7 成年年齢が18歳に引き下げられ、18歳、19歳は父母の同意なく一人で契約ができるようになり、これまでのように未成年という理由では、契約を取り消すことはできなくなりましたが、現時点で、成年年齢の引下げに伴う消費者教育は十分だと思いますか。(単数回答)

成年年齢引下げに伴う消費者教育については、「どちらかといえば不十分である」が58.3%と最も多く、次いで「どちらかといえば十分である」が29.2%、「不十分である」が5.6%となっている。

区分別にみると、公立の学校は「どちらかといえば不十分である」が66.1%と最も多く、私立の学校は「どちらかといえば十分である」が46.2%と最も多くなっている。

前回調査と比較して、『十分(十分+どちらかといえば十分)』は14.4ポイント増加し、『不十分(どちらかといえば不十分+不十分)』は15.8ポイント減少している。



※ 前回調査の設問文は「成年年齢が18歳に引き下げられれば、18歳、19歳は父母の同意なく一人で契約ができ、これまでのように未成年という理由では、契約を取り消すことはできなくなります。現時点で、成年年齢の引下げに伴う消費者教育は十分だと思いますか。」

上段:回答者数 下段:構成比		全体	十分である	どちらかといえば十分である	どちらかといえば不十分である	不十分である	わからない	無回答
前回調査(R元)		74 100.0	-	13 17.6	45 60.8	14 18.9	2 2.7	-
今回調査		72 100.0	2 2.8	21 29.2	42 58.3	4 5.6	2 2.8	1 1.4
区分	公立	59 100.0	1 1.7	15 25.4	39 66.1	3 5.1	-	1 1.7
	私立	13 100.0	1 7.7	6 46.2	3 23.1	1 7.7	2 15.4	-
	国立	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
課程	全日制	70 100.0	2 2.9	20 28.6	41 58.6	4 5.7	2 2.9	1 1.4
	定時制	-	-	-	-	-	-	-
	通信制	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	専攻科	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	23 100.0	-	5 21.7	14 60.9	3 13.0	-	1 4.3
	201~400人	16 100.0	1 6.3	6 37.5	8 50.0	-	1 6.3	-
	401~600人	10 100.0	-	1 10.0	9 90.0	-	-	-
	601人以上	23 100.0	1 4.3	9 39.1	11 47.8	1 4.3	1 4.3	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

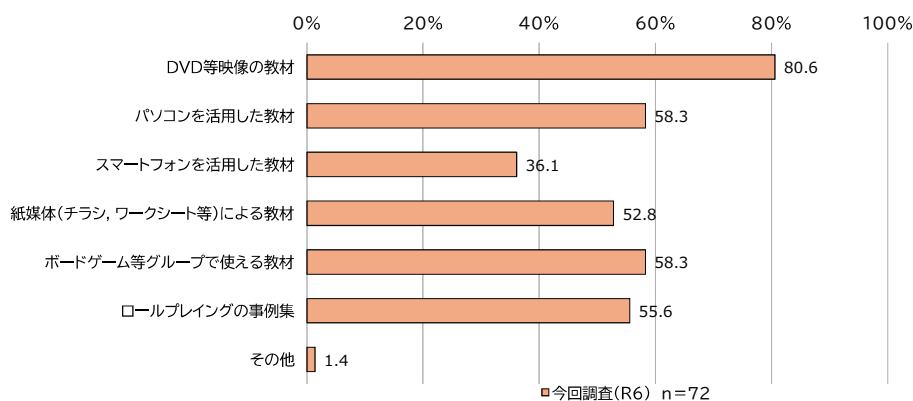
問8 成年年齢の引下げに伴い、今後、学校において、どのような内容の消費者教育の取組が必要だと思いますか。ご自由にお書きください。

回答(自由記述) ※主な回答を記載
・契約についての基礎的知識。 ・契約トラブルについての理解とトラブルを未然に防ぐために必要な知識等。 ・成年年齢の引き下げに伴い、その世代を狙った悪徳商法や詐欺に遭わないためにはどうしたら良いか？相談方法について。
18歳で契約が成立するというメリット・デメリットをしっかりと説明する必要がある。
SNS を利用した勧誘や広告などで被害に合わないような心構えや対処法などを具体的に示して啓発活動をする。
クレジットカードの使い方, 多重債務, 悪質商法, ネットトラブル。
スマホ利用, パソコン利用などの情報モラルの講座と組み合わせての講演など。
教科にかかわらず統一(合同)LHR でも行う。外部講師による消費者講座を行う。 実際にトラブルに巻き込まれた人の生の声などを(DVD でもよいので), 聴けたら良い(現実を感じることができそう)。
契約についてしっかり考えさせ, スマホ内で簡単に取引するリスク等も知ってもらうこと。何かあった時の対処法を確認すること。具体的にロールプレイングなどしたり, 映像で見せたりすると自分ごととして考えられるのではないかな。
契約は双方の合意で行われること, 一方的に契約を取り消せないこと, 消費者に不利な契約は特定な場合であれば取り消せること, 様々な悪質商法, いざという時の消費者ホットラインや消費生活センター。
契約を取り消せなくなったので, 安易に契約しないように情報収集力と的確な判断力を身につけさせる必要がある。
消費者トラブル, クレジットカードやリボ払いなどの仕組み説明, 収入に対する生活支出の割合を考えさせた上での消費活動。
消費生活に関する知識を行動に結びつけることができるような教材等を活用した実践的授業。 契約トラブルなど最新の事例や実態について教科横断的に対応できる取り組み。 生徒への周知だけでなく, 保護者への周知も必要。 特にキャッシュレス決済についての理解。
成年になるということは, 責任や義務が生じるということを強く意識させる内容にしていきたい。
生徒の興味・関心が高まるような授業内容の選択。
当事者意識がもてるよう, 実際に18歳~20代前半の若者が経験した事例を基にした消費者教育。
内容云々よりも, 学校だけではなく, 家庭や地域が一体となつての取り組み。

3. 「消費者教育用の教材」について

問9 授業等で活用しやすいまたは効果があると思われる教材を選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

授業等で活用しやすい有効な教材については、「DVD等映像の教材」が80.6%と最も多く、次いで「パソコンを活用した教材」、「ボードゲーム等グループで使える教材」が58.3%となっている。



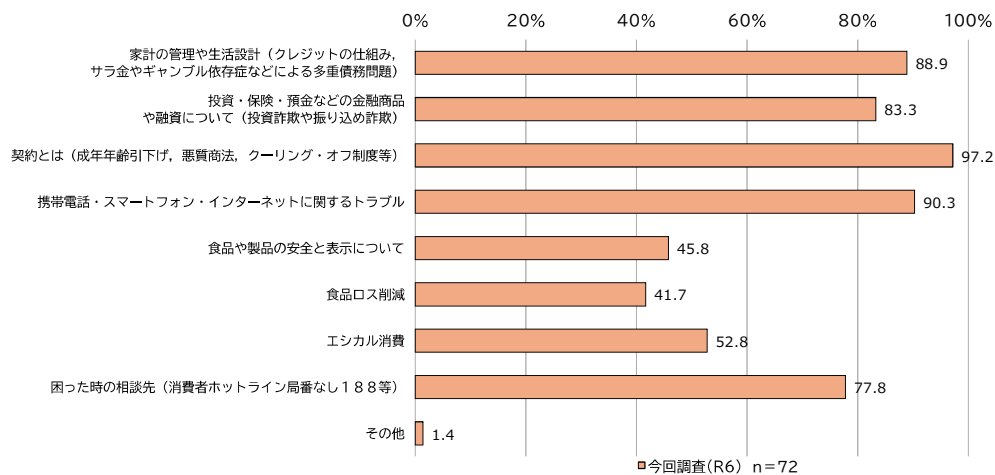
上段:回答者数 下段:構成比		全体	D V D 等 映 像 の 教 材	パ ソ コ ン を 活 用 し た 教 材	ス マ ー ト フ ォ ン を 活 用 し た 教 材	紙 媒 体 (チ ラ シ 、 ワ ー ク シ ー ト 等) に よ る 教 材	ボ ー ド ゲ ー ム 等 グ ル ー プ で 使 え る 教 材	集 ロ ー ル プ レ イ ン グ の 事 例	そ の 他
今回調査		72 100.0	58 80.6	42 58.3	26 36.1	38 52.8	42 58.3	40 55.6	1 1.4
区 分	公立	59 100.0	49 83.1	32 54.2	20 33.9	32 54.2	32 54.2	32 54.2	1 1.7
	私立	13 100.0	9 69.2	10 76.9	6 46.2	6 46.2	10 76.9	8 61.5	-
	国立	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
課 程	全日制	70 100.0	58 82.9	41 58.6	25 35.7	36 51.4	42 60.0	39 55.7	1 1.4
	定時制	-	-	-	-	-	-	-	-
	通信制	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-	1 50.0	-
	専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
学 校 規 模	200人以下	23 100.0	19 82.6	9 39.1	6 26.1	12 52.2	11 47.8	13 56.5	-
	201~400人	16 100.0	15 93.8	11 68.8	6 37.5	7 43.8	10 62.5	9 56.3	1 6.3
	401~600人	10 100.0	9 90.0	9 90.0	3 30.0	8 80.0	8 80.0	4 40.0	-
	601人以上	23 100.0	15 65.2	13 56.5	11 47.8	11 47.8	13 56.5	14 60.9	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-

【その他の回答】
・専門機関の方による講話

4. 「生徒に対する消費者教育の課題等」について

問10 消費者教育で取り組むべきテーマを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育で取り組むべきテーマについては、「契約とは(成年年齢引下げ, 悪質商法, クーリング・オフ制度等)」が97.2%と最も多く、次いで「携帯電話・スマートフォン・インターネットに関するトラブル」が90.3%, 「家計の管理や生活設計(クレジットの仕組み, サラ金やギャンブル依存症などによる多重債務問題)」が88.9%となっている。



※ 「エシカル消費」とは、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと。

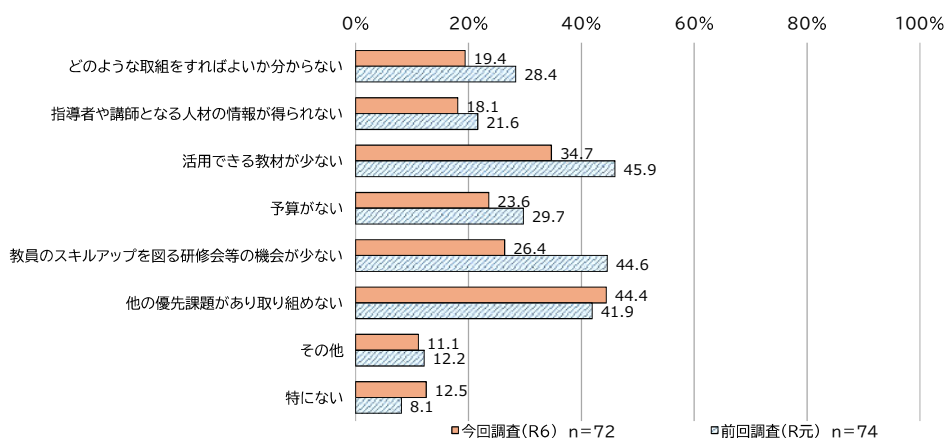
上段:回答者数 下段:構成比		全体	多岐 重 複 選 択 可 能 な 選 択 方 法 (複数回答可)	家計の 管理 や 生活 設計 (クレジットの 仕組み, サラ金や ギャンブル 依存症などによる 多重債務問題)	投資・ 保険・ 預金など の金融商品 や融資について (投資詐欺や 振り込み詐欺)	契約とは (成年年齢引 下げ, 悪質商 法, クーリン ・オフ制度等)	携帯電話・ スマートフォン・ インターネットに 関するトラブル	食品や製品 の安全と表示 について	食品ロス 削減	エシカル 消費	困った時の 相談先 (消費者 ホットライン 局番なし188 等)	その他
今回調査		72 100.0	64 88.9	60 83.3	70 97.2	65 90.3	33 45.8	30 41.7	38 52.8	56 77.8	1.4	
区分	公立	59 100.0	53 89.8	49 83.1	57 96.6	55 93.2	27 45.8	24 40.7	33 55.9	47 79.7	1.7	
	私立	13 100.0	11 84.6	11 84.6	13 100.0	10 76.9	6 46.2	6 46.2	5 38.5	9 69.2	-	
	国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
課程	全日制	70 100.0	63 90.0	58 82.9	68 97.1	63 90.0	32 45.7	29 41.4	37 52.9	55 78.6	1.4	
	定時制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	通信制	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	
	専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校規模	200人以下	23 100.0	21 91.3	19 82.6	22 95.7	20 87.0	13 56.5	10 43.5	13 56.5	17 73.9	-	
	201～400人	16 100.0	13 81.3	13 81.3	16 100.0	14 87.5	7 43.8	5 31.3	8 50.0	13 81.3	-	
	401～600人	10 100.0	9 90.0	9 90.0	10 100.0	10 100.0	3 30.0	5 50.0	6 60.0	9 90.0	-	
	601人以上	23 100.0	21 91.3	19 82.6	22 95.7	21 91.3	10 43.5	10 43.5	11 47.8	17 73.9	4.3	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【その他の回答】
・決済方法の多様化, 問題点など

問11 消費者教育を推進するにあたって、課題となっていることを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育を推進する際の課題については、「他の優先課題があり取り組めない」が44.4%と最も多く、次いで「活用できる教材が少ない」が34.7%、「教員のスキルアップを図る研修会等の機会が少ない」が26.4%となっている。

前回調査と比較して、「教員のスキルアップを図る研修会等の機会が少ない」は18.2ポイント、「活用できる教材が少ない」が11.2ポイント減少している。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	どのような 取組をす ればよい か分か らない	指導者 が講師 となる 人 材の情 報が得 られな い	活用で きる教 材が少 ない	予算が ない	教員の スキル アップ を図る 研修会 等の機 会が少 ない	他の優 先課題 があり 取り 組めな い	その他	特にな い
前回調査(R元)		74	21	16	34	22	33	31	9	
		100.0	28.4	21.6	45.9	29.7	44.6	41.9	12.2	8.1
今回調査		72	14	13	25	17	19	32	8	
		100.0	19.4	18.1	34.7	23.6	26.4	44.4	11.1	12.5
区分	公立	59	6	8	17	14	14	28	8	
		100.0	10.2	13.6	28.8	23.7	23.7	47.5	13.6	13.6
	私立	13	8	5	8	3	5	4	-	
		100.0	61.5	38.5	61.5	23.1	38.5	30.8	-	7.7
	国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
課程	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全日制	70	14	13	23	17	19	32	8	
		100.0	20.0	18.6	32.9	24.3	27.1	45.7	11.4	12.9
	定時制	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通信制	2	-	-	2	-	-	-	-	-
学校規模	専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人以下	23	1	3	4	5	4	11	2	
		100.0	4.3	13.0	17.4	21.7	17.4	47.8	8.7	21.7
	201～400人	16	6	3	9	5	4	6	1	
学校規模		100.0	37.5	18.8	56.3	31.3	25.0	37.5	6.3	
	401～600人	10	1	-	3	4	4	6	3	
		100.0	10.0	-	30.0	40.0	40.0	60.0	30.0	10.0
	601人以上	23	6	7	9	3	7	9	2	
		100.0	26.1	30.4	39.1	13.0	30.4	39.1	8.7	13.0
学校規模	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

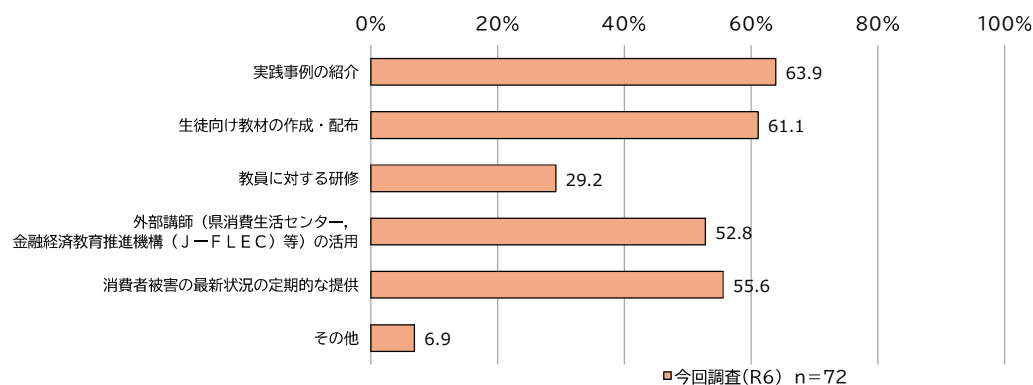
【その他の回答】

- ・授業時間数の確保。地歴公民の授業内の取り組み外を主として欲しい。授業削減の中、カリキュラム上も一杯。
- ・スキルアップに充てる時間、教材をじっくり検討する時間の不足。
- ・学級ごとの外部講師依頼が難しい(全体で1回の講演になってしまう)。
- ・教科内で指導するには時数確保が困難。
- ・金融関係の講師派遣の話が多すぎてどれを選択してよいかわからない。その対応も時間がかかる。また講師として派遣される方が、生徒の興味を引く講演を行えるのか疑問である。

VII. 調査結果(高等学校)

問12 学校において消費者教育を推進するために必要だと思うことを選んでください。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

消費者教育を推進するために必要なことについては、「実践事例の紹介」が63.9%と最も多く、次いで「生徒向け教材の作成・配布」が61.1%、「消費者被害の最新状況の定期的な提供」が55.6%となっている。



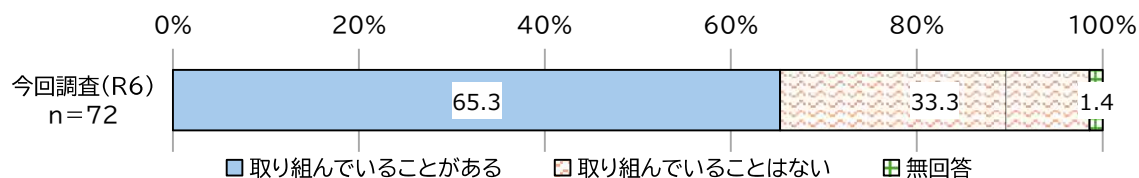
上段:回答者数 下段:構成比		全体	実践事例の紹介	生徒向け教材の作成・配布	教員に対する研修	外部講師(県消費生活センター, 金融経済教育推進機構(J-FLEC)等)の活用	消費者被害の最新状況の定期的な提供	その他
区分	今回調査	72 100.0	46 63.9	44 61.1	21 29.2	38 52.8	40 55.6	5 6.9
	公立	59 100.0	38 64.4	37 62.7	16 27.1	31 52.5	33 55.9	5 8.5
	私立	13 100.0	8 61.5	7 53.8	5 38.5	7 53.8	7 53.8	-
	国立	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
課程	全日制	70 100.0	45 64.3	42 60.0	21 30.0	38 54.3	39 55.7	5 7.1
	定時制	-	-	-	-	-	-	-
	通信制	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	1 50.0	-
	専攻科	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	23 100.0	15 65.2	12 52.2	3 13.0	15 65.2	11 47.8	3 13.0
	201~400人	16 100.0	11 68.8	10 62.5	7 43.8	8 50.0	11 68.8	1 6.3
	401~600人	10 100.0	6 60.0	7 70.0	5 50.0	4 40.0	5 50.0	-
	601人以上	23 100.0	14 60.9	15 65.2	6 26.1	11 47.8	13 56.5	1 4.3
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

【その他の回答】

- ・学習時間の確保。
- ・公民科に、消費者教育以外にも選挙など教えるべき依頼がたくさんくる。社会人になるルールを学ぶ場が教科以外にもあればと思う。
- ・保護者への周知。

問13 消費者教育に関連して食品ロス削減について、生徒への意識啓発のために取り組んでいることはありますか。(単数回答)

食品ロス削減に関する生徒への意識啓発の取組については、「取り組んでいることがある」が65.3%、「取り組んでいることはない」が33.3%となっている。

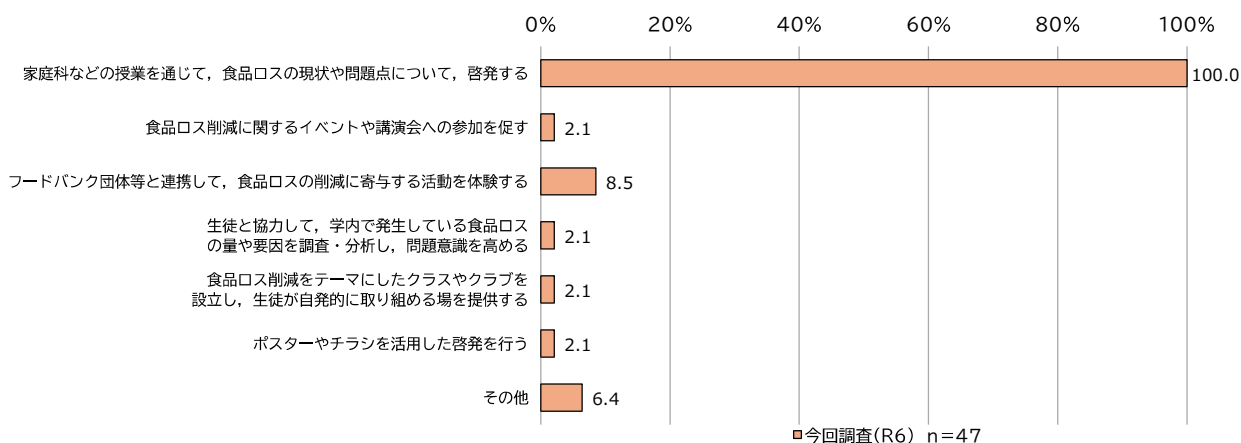


上段:回答者数 下段:構成比		全体	取り組んでいることがある	取り組んでいることはない	無回答
上位1位 上位2位					
今回調査		72 100.0	47 65.3	24 33.3	1 1.4
区分	公立	59 100.0	40 67.8	18 30.5	1 1.7
	私立	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
	国立	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-
課程	全日制	70 100.0	47 67.1	22 31.4	1 1.4
	定時制	-	-	-	-
	通信制	2 100.0	-	2 100.0	-
	専攻科	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-
学校規模	200人以下	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3
	201~400人	16 100.0	9 56.3	7 43.8	-
	401~600人	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
	601人以上	23 100.0	14 60.9	9 39.1	-
	無回答	-	-	-	-
		-	-	-	-

問13-1 問13で「1 取り組んでいることがある」とお答えになった方にお聞きします。

取り組んでいることで、より効果的と感じた取組は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(複数回答)

食品ロス削減により効果的な取組については、「家庭科などの授業を通じて、食品ロスの現状や問題点について、啓発する」が100.0%と最も多く、次いで「フードバンク団体等と連携して、食品ロスの削減に寄与する活動を体験する」が8.5%となっている。



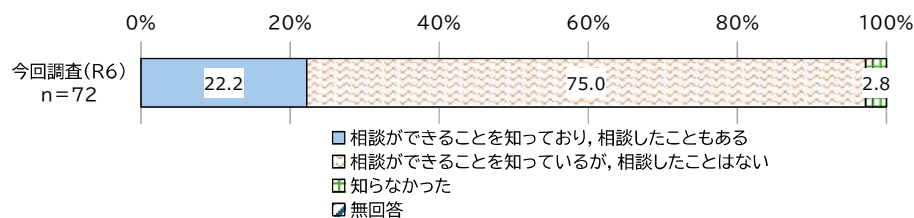
		上段:回答者数 下段:構成比		全体	家庭科などの授業を通じて、食品ロスの現状や問題点について、啓発する	食品ロス削減に関するイベントや講演会への参加を促す	フードバンク団体等と連携して、食品ロスの削減に寄与する活動を体験する	生徒と協力して、学内で発生している食品ロスの量や要因を調査・分析し、問題意識を高める	食品ロス削減をテーマにしたクラスやクラブを設立し、生徒が自発的に取り組める場を提供する	ポスターやチラシを活用した啓発を行う	その他
		上位1位	上位2位								
区分	今回調査	47	100.0	47	100.0	2.1	8.5	2.1	2.1	2.1	6.4
	公立	40	100.0	40	100.0	2.5	10.0	-	-	2.5	7.5
	私立	7	100.0	7	100.0	-	-	14.3	14.3	-	-
	国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
課程	全日制	47	100.0	47	100.0	2.1	8.5	2.1	2.1	2.1	6.4
	定時制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通信制	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校規模	200人以下	16	100.0	16	100.0	6.3	6.3	-	-	-	18.8
	201~400人	9	100.0	9	100.0	-	11.1	-	-	-	-
	401~600人	8	100.0	8	100.0	-	25.0	12.5	-	-	-
	601人以上	14	100.0	14	100.0	-	-	-	7.1	7.1	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【その他の回答】

- ・フードロス川柳へ応募。総探でテーマにする。
- ・総合的な探究の時間において、生徒の「食品ロス」に関する研究を支援する。
- ・寮生に対する食事のキャンセルの徹底についての確認など。

問14 消費生活センターなどへ消費者教育の相談ができることを知っていましたか。(単数回答)

消費者教育の相談先の認知度については、「相談ができることを知っているが、相談したことはない」が75.0%と最も多く、次いで「相談ができることを知っており、相談したこともある」が22.2%、「知らなかった」が2.8%となっている。



上段:回答者数 下段:構成比		全体	あて お た り が で き る こ と を 知 つ	は て 相 談 い る が で き る こ と を 知 つ	知 ら な か つ た	無 回 答
今回調査		72	16	54	2	-
		100.0	22.2	75.0	2.8	-
区分	公立	59	14	45	-	-
		100.0	23.7	76.3	-	-
	私立	13	2	9	2	-
		100.0	15.4	69.2	15.4	-
	国立	-	-	-	-	-
課程	全日制	70	15	53	2	-
		100.0	21.4	75.7	2.9	-
	定時制	-	-	-	-	-
	通信制	2	1	1	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	-
学校規模	200人以下	23	6	17	-	-
		100.0	26.1	73.9	-	-
	201～400人	16	3	13	-	-
		100.0	18.8	81.3	-	-
	401～600人	10	2	7	1	-
		100.0	20.0	70.0	10.0	-
	601人以上	23	5	17	1	-
		100.0	21.7	73.9	4.3	-
	無回答	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

問15 消費者教育に関する取組充実のために、ご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

回答(自由記述) ※主な回答を記載
ゲーム形式で楽しく学べる教材やグループワークがあると良い。座学では身につみにくい。
生徒は経験がないため、自分は大丈夫と思いながらトラブルに巻き込まれたらどのように対処していくかを具体的に知り、行動できるような教育が必要である。
新しい情報をいつもありがとうございます。
関連する内容、科目について、幅を広げたい(連携していきたい)(公民科)。
TV等でもよく取り上げられているが、最近はTVをみる機会も減り、積極的に情報発信すると良いのではないかな。
若い世代の闇バイトを通じての犯罪は課題だと思う。小～中～高～大と系統立てた金融教育等が行われることを期待している。
具体的な「事例集」があると、生徒へ伝えやすい。
家庭によりお金の使い方に差があるため、1,2年生の保護者も消費者教育を学ぶ機会を設けて、学校と家庭両方から生徒に伝えていく必要があると感じる。
とにかく、文科省が内容を精査すべきである。何でも追加しかしていない。また、クーリングオフは、実際にやっている人もいないのに、さも大事そうに扱うことをおかしく思っている。
家庭でも保護者が積極的に行ってほしい。